

(ご参考：3/10) 経済関係ニュースレター (在シアトル総領事館)

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月 2 回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

## 1. 日ワシントン州経済関連ニュース

(1) ワシントン州が新パンデミック補助金の申請を 14 日に開始 前日にウェビナーを開催 パンデミック中に業績損失を受けた州内のレストランやホテルをはじめとするホスピタリティ産業に対する補助金の申請ポータルは、3月14日に開始となる。ワシントン州商務局では、前日の 13 日に同プログラムに関する説明ウェビナーを実施する。申請ポータルやウェビナー申し込みに関する情報は[こちら](#)。

(2) ワシントン州 最初の炭素排出権市場取引で 3 億ドルの収入

ワシントン州内の主要な炭素排出企業による炭素排出権の四半期ごとのオークションが開始されて以降、州は 3 億ドルの収入を得た。州の自然環境局が監督する同取引では、7 日時点での同排出量 1 トンあたりの決裁価格が 48.50 ドルとなった。北米において同様の炭素排出権取引を実施しているカリフォルニア州及びケベック州の最近のオークションの終値は 27.85 ドルに比べると高いものとなった。2021 年に気候コミットメント法が成立したワシントン州では、2050 年までに炭素排出をゼロとすることを目標としており、炭素排出権取引での収入は、様々な気候対策のプロジェクトのための予算として使われる予定である。[\(3/7 付けシアトルタイムズ記事\)](#)

### (3) フィンランド大統領がワシントン州を訪問

6 日、フィンランドのサウリ・ニーニスト大統領がワシントン州オリンピア市を訪れ、州議会で演説した。海外の大統領による同州都の訪問は初。昨年、ジェイ・インズリー州知事が北  
欧貿易ミッションの一環として同国を訪れ、クリーンエネルギー及び気候対策の視察を実施して  
おり、相互訪問の形となった。フィンランドとワシントン州は 2021 年に電力フェリーをは  
じめとする運輸とテクノロジーに関し協力覚書に署名した。[\(3/7 付けシアトルタイムズ記事\)](#)

### (4) シアトル市警による 2022 年の治安報告

シアトル市警が発表した 2022 年のシアトル市の治安報告によると、銃撃及び発砲事件は過  
去最多の 739 件を記録し、2021 年比で 19%増、同 2020 年比で 69%増、パンデミック前の 2019  
年比で 125%増加と、パンデミック以降、過去最多を更新し続けている。財産犯罪は 4%増加 (合  
計 49,577 件)。なかでも、自動車盗が前年比 30%増加し、シアトル市全般で発生増加が見られ、  
過去 15 年間で最多となった。暴力犯罪の発生件数は 4%増加 (5,591 件)。殺人事件が 24%増  
加 (52 件)、加重暴行事件が 5%増加 (3,498 件) した。911 通報により、警察官が最も多く派  
遣された場所の上位 3 か所は、小売業を含むショッピングモール。以下の 5 つの場所だけで、  
年間 3000 回近くの警察官の臨場回数にのぼる。

1. Rainier Valley Square (ショッピングモール)
2. Northgate Mall (ショッピングモール)
3. Westwood Village (ショッピングモール)
4. Addison Apartments (集合住宅 : 4th Ave & Jackson St)
5. Lincoln Towing (レッカー店舗)

### (5) マイクロソフト社がシアトル地域で新たに 689 人の削減

3/6 付けシアトルタイムズ記事によると、6 日、マイクロソフト社はシアトル地域で 689 人  
を解雇した。これにより、これまでの同地域での人員削減は 2,200 名に達した。同社 CEO は

1月に、支出・収益・消費者需要を調整するために全社で1万名を解雇する計画を発表したが、今回の総解雇者数はそのうち約20%以上を占めることとなった。

#### (6) ワシントン州でマスク義務化終了

ワシントン州保健局は、4月3日より、病院や介護施設等の医療施設や刑務所におけるマスク着用義務を解除する。これにより、2020年初頭から実施されているマスク義務化はすべて終了する。同州では昨年、COVIDやRSVなどの呼吸器系疾患の急増を見込み、医療機関や刑務所におけるマスク義務化を延長していたが、保健局の関係者によると、今後は急な感染拡大は見込まれないとのこと。昨年10月以降、新型コロナ患者数は安定しており、入院件数は減少傾向にある。[\(3/3 付けシアトルタイムズ記事、ワシントン州保健局ウェブサイト\)](#)

#### (7) アマゾン社がワシントンD.C.近郊の第2本社開発を延期

アマゾン社は、本社オフィスのスペースと社員数の削減に取り組むため、ワシントンD.C.郊外の第2本社(HQ2) 建設計画の第2期を延期した。同第2本社では、現在8,000名以上が雇用されており、6月には6,000名分のスペースをさらに確保する予定。同社は、65,000名を雇用しているシアトル地域でもオフィススペースを縮小し、新しいオフィス開発を抑制している。他の大手テック企業と同様、同社は収益や製品・サービスに対する需要が減少している。景気後退の渦中にあり、シアトル地域の2,000名以上を含む18,000名の人員削減を発表している。[\(3/3 付けシアトルタイムズ記事\)](#)

#### (8) その他、ジェトロビジネス短信記事より

- ・3/10 付け [福島県とジェトロ、米カリフォルニア州の日本酒輸入・小売事業者5社を福島県に招聘](#)
- ・3/8 付け [ホンダ、米国で燃料電池定置電源の実証運用を開始](#)
- ・3/8 付け [日産自動車、米ロサンゼルスで新車輸送に電気トラックの利用開始](#)
- ・3/8 付け [JERA、米シェブロンと米国やオーストラリアでのCCS事業で提携](#)

編集後記： ある日のこと、同僚のデスクに米ぬかが置いてありました。聞いてみると、「これからぬか床を作って、いろいろな野菜でぬか漬けに挑戦する」とのこと。また以前には、大豆に麴を混ぜて、いちから手作りした味噌をおすそ分けしてくれた別の同僚もいました。最近では納豆作りのためにヨーグルトメーカーを購入したそうです。実は、こちらの同僚は2人ともアメリカ人。かなりの日本食通です。話を聞くうちに私もすっかり触発されて、先日はもち米を炊いてお餅を初めて作ってみました。おいしくて楽しくて、子どもも喜び、一石二鳥。彼らのおかげで、アメリカで日本の伝統食を手作りする面白さに目覚めたのでした。次は、甘酒づく

りに挑戦するつもりです。

\*\*\*\*\*

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届出でメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

[https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/zairyu.html](https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html)

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

\*\*\*\*\*

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107